

月例経済報告

(平成22年5月)

—景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、
失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。—

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

平成22年5月24日

内閣府

[参考] 先月からの主要変更点

	4 月月例	5 月月例
基調判断	<p>景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、<u>欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など</u>、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、<u>今般成立した平成 22 年度予算を着実に執行する</u>。あわせて、「新成長戦略（基本方針）」の具体化を行い、その実現を図る。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と総合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。日本銀行は、<u>3 月 17 日、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションの増額</u>を決定した。</p>	<p>政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、<u>平成 22 年度予算を着実に執行する</u>。あわせて、「新成長戦略（基本方針）」の具体化を行い、その実現を図る。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と総合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。日本銀行は、<u>5 月 10 日、米ドル資金供給体制を改めて整備すること等</u>を決定した。</p>

	4 月月例	5 月月例
国内企業物価	<u>このところ緩やかに上昇している。</u>	緩やかに上昇している。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

月例経済報告

平成 22 年 5 月

総 論

(我が国経済の基調判断)

景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

- ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、平成22年度予算を着実に執行する。あわせて、「新成長戦略（基本方針）」の具体化を行い、その実現を図る。

政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。日本銀行は、5月10日、米ドル資金供給体制を改めて整備すること等を決定した。

1. 消費・投資などの需要動向

2010年1－3月期の実質GDP（国内総生産）の成長率は、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）、民間最終消費支出、民間在庫品増加がプラスに寄与したことなどから、前期比で1.2%増（年率4.9%増）となった（4四半期連続のプラス）。また、名目GDP成長率は前期比で1.2%増となった（2四半期連続のプラス）。

個人消費は、持ち直している。

個人消費は、経済対策の効果もあって、持ち直している。消費者マインドは、改善の動きがみられる。実質雇用者所得はおおむね横ばいとなっている。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、3月は前月に比べ増加した。

個別の指標について、3月の動きをみると、「家計調査」では、実質消費支出は前月から増加した。販売側の統計をみると、小売業販売額は前月から増加した。新車販売台数は、3月に増加した後、4月も増加した。旅行は、国内旅行は前年を下回ったものの、海外旅行は前年を上回った。外食は、前年を下回った。

先行きについては、雇用・所得環境が安定的に推移するなかで、各種の政策効果もあって底堅く推移することが期待される。

設備投資は、下げ止まりつつある。

設備投資は、下げ止まりつつある。これを需要側統計である「法人企業統計季報」でみると、2009年7－9月期及び2009年10－12月期は減少している。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、持ち直している。ソフトウェア投資は、緩やかに減少している。

「日銀短観」によれば、2010年度設備投資計画は大企業製造業、大企業非製造業でともに3年連続の減少が見込まれているものの、その減少幅は縮小している。また、設備投資の動きに先行性がみられる設備過剰感は、依然高水準にあるものの弱まってきている。先行指標をみると、機械受注は、下げ止まっている。建築工事費予定額は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、設備過剰感が依然高いなかで、当面、低水準で推移する可能性が高い。

住宅建設は、持ち直している。

住宅建設は、持ち直している。持家、貸家、分譲住宅の着工は、ともに持ち直している。総戸数は、3月は前月比7.5%増の年率85.4万戸となった。総床面積も、おおむね総戸数と同様の動きをしている。

先行きについては、雇用・所得環境が安定的に推移するなかで、各種の政策効果もあって底堅く推移することが期待される。

公共投資は、このところ弱含んでいる。

公共投資は、このところ弱含んでいる。

公共投資の関連予算をみると、国の平成21年度第二次補正予算において、約0.5兆円の減額措置を講じたが、補正後の公共投資関係費は前年度を上回った。平成22年度一般会計予算では、公共事業関係費について、前年度比18.3%減としている。また、平成22年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比15.0%減としている。

2010年3月の公共工事請負金額及び公共工事受注額は前年を下回った。また、2010年4月の公共工事請負金額は前年を下回った。

先行きについては、国、地方の予算状況などを踏まえると、総じて低調に推移していくものと見込まれる。

輸出は、緩やかに増加している。輸入は、緩やかに持ち直している。貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。

輸出は、緩やかに増加している。地域別にみると、アジア向けの輸出は、緩やかに増加している。アメリカ向けの輸出は、横ばいとなっている。EU向けの輸出は、持ち直している。先行きについては、世界の景気が緩やかに回復していることから、当面、増加傾向が続くとみられる。

輸入は、緩やかに持ち直している。地域別にみると、アジア、アメリカからの輸入は、ともに緩やかに増加している。EUからの輸入は、持ち直している。

国際収支をみると、輸出金額、輸入金額がともに増加しており、貿易収支の黒字幅は横ばいとなっている。また、サービス収支の

赤字幅は横ばいとなっている。そのため、貿易・サービス収支の黒字は横ばいとなっている。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、持ち直している。

鉱工業生産は、持ち直している。

先行きについては、輸出の増加傾向などから、当面、持ち直しが続くことが期待される。なお、製造工業生産予測調査においては、4月は増加、5月は減少が見込まれている。

また、第3次産業活動は、横ばいとなっている。

企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益の動向を「法人企業統計季報」で見ると、2009年10-12月期の経常利益は、コスト削減の進展や売上数量の増加等により前年同期比102.2%増となり、10四半期ぶりの増益となった。業種別にみると、製造業が864.7%の増益、非製造業が38.1%の増益となっている。「日銀短観」によると、2010年度の売上高は3年ぶりの増収、経常利益は4年ぶりの増益を見込んでいる。

企業の業況判断について、「日銀短観」をみると、改善している。大企業製造業、大企業非製造業の業況判断が4四半期連続の改善となるとともに、中小企業製造業、中小企業非製造業の業況判断は3四半期連続の改善となった。ただし、中小企業については、建設業を中心に、先行きに慎重な見方となっている。

また、企業倒産は、おおむね横ばいとなっている。倒産件数は、3月1,314件の後、4月は1,154件となった。負債総額は、3月3,109億円の後、4月は2,699億円となった。

雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

完全失業率は、3月は前月比0.1%ポイント上昇し、5.0%となり、高水準で推移している。完全失業者数は増加し、就業者数

は減少した。15～24歳層の完全失業率は、前月比1.4%ポイント上昇し、10.1%となった。

新規求人数、有効求人倍率は持ち直しの動きがみられる。雇用者数は持ち直しの動きがみられる。製造業の残業時間は生産が持ち直していることを反映し、増加している。

賃金をみると、定期給与は持ち直しの動きがみられる。現金給与総額は下げ止まりつつある。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかな下落が続いている。

国内企業物価は、緩やかに上昇している。4月の国内企業物価は、前月比で0.4%上昇した。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、緩やかに下落している。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」（いわゆる「コアコア」）で見ると、緩やかな下落が続いている。ただし、3月は季節調整済前月比で0.0%となった。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、このところ横ばいとなっている。3月は季節調整済前月比で0.0%となった。

先行きについては、消費者物価（コアコア）は、引き続き緩やかな下落傾向で推移すると見込まれる。

こうした動向を総合してみると、持続的な物価下落という意味において、緩やかなデフレ状況にある。

株価（日経平均株価）は、10,900円台から11,200円台まで上昇した後、10,000円台まで下落している。対米ドル円レートは、92円台から94円台まで円安方向で推移した後、91円台まで円高方向で推移している。

株価は、欧米株価の動向等を背景に、10,900円台から11,200円台まで上昇した後、10,000円台まで下落している。対米ドル円レートは、92円台から94円台まで円安方向で推移した後、91円台まで円高方向で推移している。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%付近で推移している。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.3%台後半で推移している。長期金利は、株価の動向等を

背景に、1.3%台前半から1.2%台半ばまで低下している。企業金融については、企業の資金繰り状況は全体としては改善しているものの、中小企業を中心に依然厳しさがみられる。民間債と国債との流通利回りスプレッドは緩やかに縮小している。

マネタリーベースは、前年比2.9%の伸びとなっている。M2は、前年比2.9%の伸びとなっている。

4. 海外経済

世界経済は失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、景気刺激策の効果もあって、景気は緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、ヨーロッパを中心とする金融市場の変動の深刻化や、信用収縮、雇用の悪化等により、景気回復が停滞するリスクがある。

アメリカでは、失業率が高止まるなど下押し要因は依然としてあるものの、政策効果もあり、景気は緩やかに回復している。先行きについては、基調としては緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。

2010年1-3月期のGDP成長率（第一次推計値）は、住宅投資や純輸出が減少に転じたものの、個人消費や設備投資が増加したことなどから、前期比年率3.2%増となった。

足元を見ると、消費は持ち直している。設備投資は緩やかに増加している。住宅着工は低水準にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

生産は増加している。雇用面では、雇用者数は増加しているが、失業率は10%近傍の高い水準にある。物価面では、コア物価上昇率はやや低下している。貿易面では、財輸出は増加している。

4月27、28日に開催されたFOMCでは、政策金利は0%から0.25%の範囲で据え置きとされた。

アジア地域については、中国では、景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に拡大している。先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、マネーサプライの急増によるリスクには留意する必要がある。

インドでは、景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に回復してい

る。先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、回復傾向が続くと見込まれる。ただし、物価上昇によるリスクには留意する必要がある。

その他アジア地域では、景気刺激策の効果や中国向け輸出の増加もあり、総じて景気は回復している。先行きについては、引き続き中国向けの輸出が堅調に推移するとみられること等から、回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米等先進国向けの輸出の低迷が続くこと等により、本格的な回復が遅れるリスクがある。

中国では、4兆元規模の投資や自動車・家電の購入支援策等の景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に拡大している。2010年1-3月期のGDP成長率は、前年同期比11.9%増となった。消費は堅調に増加している。固定資産投資は高い伸びが続いている。輸出は持ち直している。生産は増加している。消費者物価上昇率はプラスで推移している。中国人民銀行は、5月2日に、預金準備率を0.5%（大手金融機関）引き上げることを決定した。

インドでは、景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に回復している。2009年10-12月期のGDP成長率は、前年同期比6.0%増となった。インド準備銀行は、4月20日に、政策金利の0.25%引上げ及び預金準備率の0.25%引上げを決定した。

韓国では、景気刺激策の効果や中国向け輸出の増加もあり、景気は回復している。台湾では、景気刺激策の効果や中国向け輸出の増加もあり、景気は回復しつつある。シンガポール、マレーシアでは、景気は回復している。タイでは、景気は回復しつつある。

ヨーロッパ地域では、失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、景気は下げ止まっている。先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しに向かうと見込まれる。ただし、ギリシャ財政危機により、他のヨーロッパ諸国の財政状況やヨーロッパの金融システムに対する懸念が高まり、金融資本市場の変動が更に深刻化するリスクに留意する必要がある。また、新興国向け貸出の不良債権化による信用収縮や自動車買換え支援策の反動の広がり、雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。

ユーロ圏では、失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、景気は下げ止まっている。なお、ドイツでは、自動車買替え支援策の反動がみられる。2010年1-3月期のユーロ圏のGDP成長率は、前期比年率0.8%増となった。生産は持ち直している。輸出は増加している。

英国では、失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、景気は下げ止まっている。2010年1－3月期のGDP成長率は、前期比年率0.8%増となった。

失業率は、ドイツでは政策効果によりおおむね横ばいとなっているものの、ユーロ圏全体では上昇している。英国では、おおむね横ばいとなっている。消費者物価上昇率は、ユーロ圏では、プラスで推移している。英国では、付加価値税率引上げの影響もあり、消費者物価上昇率は高まっている。

ただし、ギリシャ財政危機により、他のヨーロッパ諸国の財政状況やヨーロッパの金融システムに対する懸念が高まり、金融資本市場の変動が更に深刻化するリスクに留意する必要がある。また、新興国向け貸出の不良債権化による信用収縮や自動車買換え支援策の反動の広がり、雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。

5月2日、ユーロ圏財務大臣会合において、ギリシャ政府からの要請を踏まえ、ユーロ圏参加国、欧州中央銀行及び国際通貨基金（IMF）は、3年間で1,100億ユーロのギリシャ支援に合意した。また、5月9日、ECOFIN（経済財務相理事会）は、EU、ユーロ圏参加国等及びIMFによる最大7,500億ユーロの欧州金融安定化メカニズムに合意した。

欧州中央銀行は、5月6日の理事会で、政策金利を1.0%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、5月10日の金融政策委員会で、政策金利を0.5%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の株価は、ギリシャ財政危機を背景に、アメリカとヨーロッパでは大幅に下落した。また、中国では、不動産融資規制の強化や一層の金融引締め懸念を背景に、大幅に下落した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、上昇した。主要国の長期金利は、大幅に低下した。ドルは、円以外の主要通貨に対して増価した。原油価格は、70ドル近傍に大幅に下落した。金価格は、一時1,249ドルまで上昇し、史上最高値を更新した。